

入試問題の作り方 ― 思考力・判断力・表現力を評価するために

延近 充

本書の構成

はじめに

- (1) 入試問題作成の負担とリスク
- (2) 文科省の高大接続改革とは
- (3) 受験生の学習にとっての本書の意義
- (4) 慶應義塾大学経済学部の入試改革

第1部 入試問題作成マニュアル

I. 入試問題作成の基本方針の設定

- (1) どのような受験生を選抜するか
- (2) 経済学部が望む受験生を選抜するための入試問題作成の基本方針
 - ① 教科書に記述のある基本的な知識の習得
 - ② 歴史のダイナミズムの理解に基づく知識の習得
 - ③ 現代社会の諸問題とその背景となる歴史への問題関心
 - ④ 経済学部の学生として求められる能力の評価
 - ⑤ 社会へのメッセージとしての入試問題
 - ⑥ 適度な難易度による成績の分散
 - ⑦ 公平・公正で効率的な採点が可能な問題
 - ⑧ 出題の意図の成否を検証できる成績統計の作成

II. テーマの設定と出題内容の決定方法

III. 入試問題の種類― 機械採点問題と記述・論述問題

- (1) 機械採点問題の特徴
- (2) 記述・論述問題の特徴

IV. 機械採点問題の作成

- (1) さまざまな出題形式の特徴と問題作成の留意事項
 - ① 【空欄補充】 [例題 1]
 - ② 【事項選択】 [例題 2, 3]
 - ③ 【誤文選択】 [例題 4~7]
 - ④ 【正誤判断】

- ⑤【並べ替え】【例題 8】
- ⑥【年表挿入】【例題 9】
- ⑦【資料(史料)提示】【例題 10】
- ⑧【統計データ提示】【例題 11】

(2) その他の留意事項

- ① 特定の会社の教科書だけに依拠しない
- ② 解答番号の桁数を統一する
- ③ 正解の番号に極端な偏りがないようにする
- ④ 問題構成リストを作成する

V. 論述問題の作成と採点基準の設定

(1) 論述問題の作成方法

- ① 機械採点問題の論点の利用【例題 12】
- ② 資料や統計データの利用【例題 13】

(2) 論述問題作成の留意事項

- ① 何を解答させるのかを明確にすること
- ② 明確な採点基準の設定を可能にすること

(3) 公平・公正な採点基準を設定できる論述問題の作成方法

- ① 解答例に基づく設問文の作成
- ② 解答条件に基づく採点基準の作成【例題 14,15】
- ③ 難易度の調整方法【例題 16~18】
- ④ 受験生個人の見解や感想を許容する表現を避ける【例題 19】

VI. 作成した問題の妥当性のチェック

- (1) 出題者グループとしてのチェック作業
- (2) 第三者によるチェック【例題 20】
- (3) 校正・印刷時の最終チェック

VII. 採点作業

- (1) 仮採点一採点基準案の妥当性の確認【例題 21】
- (2) 予備採点と本採点

【補足】大学入学共通テストにおける記述式問題導入の最大の問題点

第2部 大学入学共通テスト試行調査(プレテスト世界史B・日本史B)の検討

Ⅰ. プレテストの検討の意義

Ⅱ. プレテスト(世界史B・日本史B)の問題点

(1) 問題分量

(2) 問題構成

(3) アクティブ・ラーニング(AL)の設定

① ALの設定自体の不適切さ[ケース・スタディ 1]

② 生徒の「仮説」や「推測」に基づく設問

1. 生徒の「仮説」の不適切さ[ケース・スタディ 2,3]

2. 生徒の「仮説」や「推測」を正誤判断させる設問の問題点[ケース・スタディ 4~10]

③ 教師と生徒の議論・会話文による設問 [ケース・スタディ 11,12]

(4) プレテストの入試問題としての妥当性

① 選択肢の正誤を判断させる出題形式の問題点

1. 不明確な正誤判断の基準[ケース・スタディ 13, 14]

2. 正誤判断の選択肢の長さ [ケース・スタディ 15, 16]

3. 文章表現だけで正誤判断できる選択肢 [ケース・スタディ 17]

4. 正誤判断(組合せ)形式の難点 [ケース・スタディ 18, 19]

② 統計データを提示した設問の問題点 [ケース・スタディ 20~22]

③ 経済史や経済学分野の認識不足 [ケース・スタディ 23~25]

④ ケアレス・ミスと設問の不備 [ケース・スタディ 26,27]

⑤ 出題者・問題点検者の認識不足? [ケース・スタディ 28]

(5) 歴史における思考力・判断力とは? 7

① 思考力・判断力のある受験生が不利になる設問 [ケース・スタディ 29]

② 思考力・判断力の育成・評価の意図がない設問 [ケース・スタディ 30~32]

③ 時系列関係を把握する思考力・判断力とは? [ケース・スタディ 33~37]

(6) 入試問題のあるべき姿を具体化するために [ケース・スタディ 38]

はじめに

本書は、私が慶應義塾大学経済学部(以下、経済学部)の入試のうち、一般入試の歴史科目(世界史と日本史)の出題を長年にわたって担当してきた経験を基礎として、大学入試問題の作り方を説明することを目的としている。本書を執筆しようと考えた理由は3つある。

1 つめは、各大学の入試問題作成者に私の経験から得たノウハウを提供し、入試問題作成のための負担とリスクを軽減することにある。2 つめは、文部科学省(以下、文科省)が現在進めている「高大接続改革」の一環としての大学入試改革について、入試問題作成という「現場」における対応策を提示することである。3 つめは、逆の立場の人たち、つまり大学入試の受験生(高校生や浪人生)と受験生を指導する立場の高校教師や予備校・学習塾の教師の人たちに、入試問題の作り方を提供することによって、大学入試改革への対策に役立ててもらおうと考えたことである。

以下、本書の意義を理解してもらうために、この3つについて具体的に説明しておこう。なお、本書は歴史科目の大学入試問題を対象としているが、地理や政治経済など地歴・公民系の科目、2022年度から導入予定の歴史総合科目はもちろん、国語や理数系の科目においても出題のノウハウの基本的な部分は利用できるだろう。難易度を調整すれば、高校までの入試問題の作成にも役に立つはずである。

(1) 入試問題作成の負担とリスク

大学の入試は、大学が求める受験生を選抜して合格者を決定し、入学してきた学生たちを教育して社会に送り出すという、大学の役割の入り口であり、大学教育においてきわめて重要な意味をもっている。さらに、私立大学の入試は学部ごとに行なわれ、数千人から数万人が受験料を払って受験するわけだから、受験生の多い大学では数十億円規模の収入となる。大学は金儲けのために存在するわけではないが、大学の収入が多くて安定していれば、教育や研究をより充実させることもできるので、大学の財政にとっても入試は重要な意味をもっている。

また、大学が求める受験生を選抜するためにも、受験生は多い方が有利であるから、この大学に入学したいと考える受験生を増やすために、大学教育を充実させることはもちろん、学習した成果が公平・公正に評価できるような良質な入試問題を作成することは不可欠である。ただ、大学教員は自分の研究と学生の教育、学部運営などの仕事を抱えており、特に近年では、研究成果を短期間でまとめて発表することが要求されるようになってきて

いる。研究成果を発表すれば自分の業績として評価され、授業については週に何コマというノルマがあるのが普通であるが、入試問題作成という業務は、出題者は秘密だから自分の業績にもカウントされずノルマでもない、大学教員にとって、いわば「余分な仕事」なのである。

「余分な仕事」であっても、もちろん入試問題作成業務は片手間でできる仕事ではない。問題全体の構成を決めたうえで、問題の草稿の作成と各設問内容の妥当性の検討、検討結果の草稿への反映と修正、文章表現や語句の統一、問題と適合する解答用紙の作成を含む完成稿の作成、校正・印刷作業を経て、入学試験を実施し、採点基準を作成して答案を採点する。これだけの業務を実行するには、相当の時間と肉体的・精神的エネルギーが必要となる。大学教員としての研究・教育という任務と、これらの業務を両立させるのは、はっきり言えば、不可能に近いほど困難である。

また、入試問題作成は大学での研究・教育とは次元が違う性格をもっており、出題経験のない人がいきなりこの業務を任され、手探り状態でゼロから出発すれば、予想外のミスが犯す可能性がある。ある設問に正解がなかったとか、設問が要求する個数以上の正解が存在したことが、試験終了後に外部からの指摘で明らかとなり、受験生全員にその設問の得点を与えたり、採点と得点集計をやり直したりしたというニュースが毎年のように報道されている。出題ミスの発覚が合格発表後や新年度開始以降だった場合はさらに深刻な状況となる。合否判定のやり直しや追加合格の発表とともに、学長や学部長が謝罪会見をするシーンがテレビなどで放映されるというのも、やはり毎年のように見かける。

深刻な出題ミスが発生すれば、受験生の不利益はもちろん、大学側も社会的評価の低下から受験生の減少、多額の損害賠償金支払いという金銭面での損失が生じるリスクもある。こうしたリスクをとともなう責任の重さにもかかわらず、問題作成者がだれであるかは秘密にされなければならないから、専門論文や著書のように、研究業績として公的な評価の対象とはならない業務なのである。逆に、この業務に割かなければならない時間とエネルギーは、専門研究や学生の教育の妨げとなるから、できればこうした業務は引き受けたくないと考えるのが、大学教員にとって普通の意識であろう。

私自身が担当した際には、塾長や学部長が謝罪会見をしなければならないような深刻なミスはなかったが、試験開始前にミスを発見して問題訂正を各試験場に指示したり、合否判定前に外部からの指摘で採点基準を変更したりした経験はある。ミス発覚時の恐怖ともいえる緊張感は、出題を担当していない時期にも夢の中でフラッシュバックしたりするほ

どである。しかし、長年にわたって出題の経験を積むと、どうすれば効率的に問題を作成できるか、こういう出題をするとミスの可能性が高くなる、ミスを防ぐためにどのように問題を作成すればよいかということがわかってきた。こうした経験から私が得たノウハウをまとめて公表することによって、入試問題作成にともなう負担やリスクを軽減する一助にしたいと考えたのが、本書執筆の第1の理由である。

(2) 文科省の高大接続改革とは

文科省は高大接続改革の一環として、2020年度から大学入試センター試験(以下、センター試験)に代わる大学入学共通テスト(以下、共通テスト)を実施することを決定し、2017年7月に共通テストの実施方針を発表した。高大接続改革について、文科省は次のように説明している。

グローバル化の進展や人工知能技術をはじめとする技術革新などに伴い、社会構造も急速に、かつ大きく変革しており、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てることが必要です。このためには、「学力の3要素」(1. 知識・技能, 2. 思考力・判断力・表現力, 3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を育成・評価することが重要であり、義務教育段階から一貫した理念の下、「学力の3要素」を高校教育で確実に育成し、大学教育で更なる伸長を図るため、それをつなぐ大学入学者選抜においても、多面的・総合的に評価するという一体的な改革を進めていく必要があります。(文科省ウェブサイト「高大接続改革に係る質問と回答(FAQ)」より)

「学力の3要素」の3番目の「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」とは、教師による一方向的な講義形式の教育ではなく、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークといった、いわゆるアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れることとされている。

この改革の理念を大学入試において具体化する手段として実施される共通テストでは、これまでのセンター試験と違って、マークシート式問題においても知識の深い理解と思考力・判断力・表現力を重視した作問を行なうこと、記述式問題を導入することが挙げられている。また、各大学独自の入試においても同様に、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するものへ転換することが求められている。つまり、この改革が実行されれば、これまでのセンター試験が共通テストに代わるだけでなく、国公立大学や私立大学の入試も大きく変わることになる。大学進学希望者はもちろん、高校教育全体も大きな影響を受け、教育内容も変化することになるであろう。

こうした改革が必要とされるのは、従来の大学入試問題が「知識偏重」となっていると

いう認識，特に歴史科目については，高校生に「重箱の隅を楊枝でつつく」ような，細かい歴史的事実(以下，史実)の暗記を強いるものになっているという認識があるからであろう。

すべての大学の歴史科目の入試問題が，「細かい史実の暗記」のみを強いるものであるとは言えないが，そうした傾向がみられることは否定できない。大学の入試問題がそのようなものであれば，4年制大学への進学率が50%を超え，短期大学を含めた大学進学率が60%近くとなっている現在，高校教育でも大学への進学を考慮した教育，つまり，生徒が大学の入試に合格できるように「細かい史実の暗記」重視の教育をせざるを得なくなるだろう。共通テストを含めて大学の入試問題が「学力の3要素」を重視するものに改革されれば，高校教育もそのような方向に誘導されるだろうという考え方には一理ある。

もちろん高校教育は，大学への進学だけが目的ではなく，多様な意義と課題をもっているから，大学の入試改革だけで高校教育全体が改革されるわけではない。しかし，少なくとも歴史科目の学習とは「細かい史実の暗記」であるという意識を変え，現代社会が抱える諸問題の原因や原点がどこにあり，問題の解決のためにどのような方向性を展望すべきなのか，といったことを考えるためにこそ歴史を学ぶ意味があるという意識に変わるとすれば，この改革は重要な意義をもつであろう。その意味でこの改革の理念は間違っていない。問題はこの理念をどう具体化するかである。

文科省の入試改革の理念である「学力の3要素」を問うことのできる入試問題とはどのようなもので，どのように作成すればよいのか。特に，これまでの歴史科目の入試問題が，「学力の3要素」のうち，第1の「知識」偏重になっていたとすれば，どうすれば第2の「思考力・判断力・表現力」や，第3の「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を問うことのできる入試問題を作成できるだろうか。

例えば，受験生が第3の要素を身に付けているかどうかを入試において評価しようとするれば，受験生を数人ずつのグループに分けて課題を与え，共同で調べさせたり議論させたりする方法が考えられる。このような方法自体は，大学のゼミナール(以下，ゼミ)などの少人数授業や高校教育でも実践されている。しかし，これを数千人あるいは数万人が受験するような大学の入試として実行するのは不可能であるし，文科省もそこまで求めているわけではないだろう。

私が大学の専門課程のゼミなどで学生を指導した経験からすると，毎年度初めのゼミ開始時点では，学生どうしで共同研究や議論をさせても，他者の見解を理解したうえで自分の見解を論理的に組み立てることができず，それぞれの「思い込み」をただ主張し合うと

いうことになりがちである。その後の毎回のゼミで、学生の報告や議論に対して、学生の発言の意図や主旨を明確にするための追加質問をしたり、議論の争点や論点の整理をしたり、次回のゼミまでに調査してくるべき課題を与えたり、言い換えれば「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ」方法をトレーニングして数カ月後、ようやくゼミらしい学習が成立するのである。

つまり、「多様な人々と協働して学ぶ」ためには、その大前提として、他者の考えを理解したうえで、自分の考えと比較し、必要に応じて整理したり修正したりすること、さらにそれを他者に理解できるように表現する能力が不可欠なのである。したがって、大学の入試がめざすべきなのは、実行不可能な第3の要素を評価することではなく、第2の要素の思考力・判断力・表現力を評価することのできる出題をすることだと私は考えている。

実は、経済学部では1990年代初めに入試改革を行なって以来、試行錯誤しつつ、歴史科目の入試問題をたんなる史実の暗記問題ではなく、受験生の思考力・判断力・表現力を問えるものにしてきたのである(経済学部の入試改革については(4)で説明する)。その経験を基礎として、文科省の入試改革の理念を具体化するような、思考力等を問うことのできる入試問題の作成方法を紹介したいと考えたのが、本書執筆の第2の理由である。

なお、大学入試センターは「新しいテストの問題構成や内容等を決定していくにあたって、あらかじめ、探求の過程等をより重視した新たな問題を出題した場合の正答率や解答の傾向等を分析しておく必要があります」として、2017年11月と2018年11月の2回にわたって共通テストの試行調査(プレテスト)を実施した。そこで、プレテストの問題が文科省の入試改革の理念を具体化するのに成功しているか、「学力の3要素」を評価するのに適切な問題になっているかを検討してみたところ、たしかに第2の要素や第3の要素を問うことを意図して、過去のセンター試験には見られなかった新しい出題形式や出題内容がいくつも採用されている。出題者が文科省の入試改革の理念を具体化しようと、相当の努力をされたことがうかがえた。

しかし、一部に思考力・判断力を必要とする良問も見られるものの、たんなる史実の暗記問題も少なくなく、正解なしや正解が複数ある出題ミスの疑いが濃い設問、解答を導く限定条件の不備のために正解することが困難な設問、不適切または誤った理解や考え方を発信しかねない悪問がいくつも見られた。また、第3の要素を入試問題に取り入れようとした設問では、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ」ことが、部分的あるいは不確かな根拠に基づいて、思いつきレベルで主観的でしかない見解をまとめることであるか

のように、受験生に受け止めさせかねない設問、すなわち文科省の入試改革の理念を誤解させかねない設問も少なくなかった。私の経験から評価すれば、2回のプレテストの問題は、経済学部の入試問題作成過程の草稿段階レベルにも達しないものであった。

このような問題点を抱えたプレテストの出題形式や出題内容が、2020年度からの共通テストにも受け継がれ、さらに各大学の入試問題のモデルとされれば、入試改革の理念に逆行することになり、高校教育や受験生の学習を混乱させ、悪影響を及ぼしかねないという危機感を抱いたのである。そこで、私の入試問題作成のノウハウをマニュアルとして紹介するだけでなく、そのマニュアルを基礎としてプレテストの問題を検討した結果を紹介し、プレテストの問題点を明らかにする必要があると強く感じるに至ったのである。これは、大学の入試問題作成者はもちろん、共通テストの受験対策をせまられている受験生・高校生、高校教育に携わる人たちの参考になるはずである。

なお、2018年のプレテストの『採点結果報告』が2019年4月4日に公表され、4月5日付の朝日新聞朝刊に、この報告についての「中央教育審議会長として高大接続改革の議論を主導した安西祐一郎氏の話」が掲載された。安西氏のコメントは、主として、『採点結果報告』が、2017年実施のプレテストでは国語と数学の記述問題の正答率が低かったことから、2018年度では解答の字数の削減やヒントの提示など、「解答条件の改善」を図った結果、正答率は上昇したと述べていることに対するものである。本書の内容とも関係するので、安西氏のコメントの全文を紹介し、その問題点を指摘しておく。

「文部科学省や大学入試センターは、入試として適切な問題を出そうと努力していると思う。ただ、正答率が低いのであれば、それは問題が不適切だからでなく教育改革が進んでいないからだ。試行調査の正答率が低すぎたからといって、問題量を減らしたり易しくするのは本末転倒ではないか。

私は、受験生のほとんどが0点であっても問題を変えず、解けるようになるよう、授業を変えることを目指すべきだと思う。昔ながらの教育ではこれからの時代に求められる、あふれる情報から何が大事かを理解して明快に表現し、人生を切り開いていく人材は育てられない。『入試改革ではなく教育改革だ』とやってきた理由はそこにある。共通テストは50万人が一斉に受け、出題も採点も足かせがある。だが、大規模試験だからこそ、教育を変える契機になる。これ以上妥協すべきではない。」

私は、このコメントを読んで、目を疑うほど驚いた。安西氏は「入試改革ではなく教育改革だ」と強調しているが、高大接続改革は、入試改革を通じて高校・大学教育の改革をめざすもので、共通テストはその入試改革の中心という位置づけだったはずである。これまで国公立大学だけでなく、多くの私立大学もセンター試験を利用してきたが、共通テストはそれに代わるものであるから、あくまでも大学入試のためのものである。

いうまでもなく、大学入試は受験生を合格者と不合格者とに選抜することを目的としている。だからこそ受験生は合格するために受験勉強をするし、高校教育にも生徒に合格できる学力を身に付

けさせることが求められるのである。高大接続改革は、入試問題を知識とともに思考力・判断力・表現力を問うものにすることによって、高校教育をそうした能力を育てる方向に改革しようというものではなかったか。つまり、入試改革と教育改革は二者択一ではなく、不可分のものなのである。

安西氏は、「受験生のほとんどが 0 点であっても問題を変えず」という主張が、高大接続改革において何を意味し、どんな影響をもたらすのかを考えたのだろうか。「受験生のほとんどが 0 点」の入試問題は、受験生の成績に差がつかないのだから、選抜機能をもたない。選抜機能がなければ合否の決定ができないから、各大学は共通テストを利用しなくなるだろう。大学が利用しなければ、大学への入学を希望する者も共通テストを受験しなくなるだろうし、高校でも共通テスト受験のための教育をする意味がなくなる。つまり、入試改革を通じた教育改革をめざす高大接続改革も失敗するのである。

安西氏の「入試改革ではなく教育改革だ」という主張は、二者択一ではなく、入試改革はそれ自体が目的ではなく、あくまでも教育改革が最大の目的なのだという意味なのかもしれない。そうであれば、それ自体は正論である。しかし、入試改革を通じた教育改革という理念を、どのように入試問題に具体化するかということこそが、高大接続改革の成否を左右するのである。

理念だけを声高に叫ぶのは容易である。この改革を成功させるために重要なのは、理念を具体化できるような入試問題の作成という「現場の実務」なのである。プレテストの世界史 B と日本史 B の問題が、改革の理念を具体化するものになっているかどうかは第 2 部で詳細に検討するが、結論を先取りすれば、この「現場の実務」は残念ながら成功していない。なお、安西氏は 2001 年から 2009 年まで慶應義塾長だった人物である。安西氏が理工学部教員だった時期に、入試問題作成という「現場の実務」を経験されたかどうかは不明である。

(3) 受験生の学習にとっての本書の意義

大学進学を志望する受験生が歴史科目を学習する場合、基本となるのはもちろん教科書であり、教科書に基づいた高校の授業である。私が受験生だったころの経験や、入試問題の作成を始めたころの経験からすると、教科書には時代や国・地域の歴史が一見するとバラバラに記述されていて、史実の時系列関係や因果関係・相互関係などを理解するのは難しい。教科書を通読して自分なりのノートを作成しても、断片的な理解しか得られず、結局は暗記主体の学習にならざるを得なくなる。

大学受験に特化した受験参考書や予備校の授業の教材は、各大学の入試問題を材料としたものが多い。実際の入試問題を解いたり、各時代や国・地域のどんな史実が出題されやすいかを知ることによって、それに合わせた対策をする方が大学受験には効率的という、実践的な意味合いが強いからだろう。

たしかに受験参考書や予備校の授業も有効であるが、これも私の経験からすると、受験勉強の方法としてより効果的なのは、自分で問題を作成することである。自分で問題を作成しようとするならば、何を出題すべきなのか、どのような形式で問題を成立させれば適切な

のかを考え、さらに史実の理解に基づいて複数の史実の時系列関係や因果関係・相互関係などを考えなければならないからである。与えられた問題に解答するよりも、まさに、理解力、思考力・判断力・表現力が育成されるのである。さらに作成した問題を友人どうしで出題しあって、出題の適切さなどについて議論すれば、「多様な人々と協働して学ぶ態度」を身に付けるための最良のトレーニングとなるだろう。

とはいえ、出題を経験したことのない受験生にとって、何のノウハウも持たずにゼロから問題を作成するのは難しいだろう。そこで、実際に経済学部の入試問題を作成し、(4)で述べるように、予備校から高い評価を得た出題の経験に基づく本書を参考にすれば、自分なりの入試問題を作成することが可能になり、より効果的な学習に役立つはずである。

ただし、本書は、入試問題作成のテクニカルなノウハウを明かすことだけを目的としているわけでも、受験勉強のコツを教える、いわゆるハウツー本でもない。受験生に、現代の諸問題の歴史的な原点や経緯を知ることによって、歴史を学ぶことの面白さを実感してもらおうとともに、それらの問題の本質は何なのか、問題解決のためにはどのような方向性があるのかなどを考える意識、つまりは現代社会の諸問題についての問題意識をもってもらいたいと考えたのが、本書執筆の第3の理由である。

大学はすぐ役に立つ知識やスキルを教える場ではない。日本や諸外国それぞれが抱える諸問題とともに、グローバル化の進展にともなう国際的な諸問題が噴出する現代社会において、それら諸問題の本質や根源を考察し、問題解決の方向性を探ること、そのためには何をどのように研究していけばよいのかを学ぶこと、言い換えれば現代社会を読み解く力を身に付ける場が大学なのだから。

(4) 慶應義塾大学経済学部の入試改革

(2)でも述べたように、経済学部では1990年代初めから、高大接続改革の理念に近い考えに基づき入試改革とカリキュラム改革を実行してきた。入試改革の柱は、入試科目をそれまでの英語・数学・小論文のうち、小論文に代えて世界史または日本史とし、その出題範囲を近代・現代に限定して、基礎的知識と体系的知識を問うことのできる入試問題にすることである。この改革が意図したのは、社会科学としての経済学を学ぶうえで、近代(経済学が社会科学として成立するのは18世紀である)から現代までの歴史に関する知識と問題意識を持つことが不可欠であるから、近代以降の政治・経済や社会についての知識と問題意識、理解力や思考力を持った人に入学してほしい、そのためには歴史科目の入試問題もその目

的にかなうものにする必要があるし、さらに大学入学までにそのような学習をしてきてほしい、というメッセージを広く社会に発信する必要があるということである。

この入試改革との連動を意図したカリキュラム改革としては、新入生を対象とする[世界の経済]、[日本の経済]、[経済と環境]の3つの科目を新設し、現代の経済や社会について、多様な専門分野の専任教員がそれぞれの専門分野の垣根を超えて、入門的な授業を担当するというものである。新しい入試制度の下で入学してきた学生に対して、その問題意識を発展させ、専門課程での学習・研究につなげるという目的である。その後、入試制度としては、小論文を復活させ、英語・数学・小論文を受験科目とするコース(A方式)と、英語・日本史または世界史・小論文を受験科目とするコース(B方式)の2本立てとなった。学部のカリキュラムも何度か部分的に変更されたが、改革の理念と基本的枠組みは現在まで継承されている。

私は、カリキュラム改革については改革初年度から数年間にわたって[世界の経済]を担当し、入試改革については改革が始まった2年度目から、歴史科目の入試問題作成を担当した。その後断続的にはあるが、長年にわたって問題作成者および作成責任者として取りまとめ役も務めてきた。

入試改革開始当初は、改革の意図と理念を入試問題として具体化するのには手探り状態で、簡単ではなかった。史実の知識だけを問うのであれば、問題作成はそれほど難しくないが、理解力や思考力・判断力・表現力が必要な問題とし、同時に入試問題としての必要条件である選抜機能を兼ね備えた出題をするのはかなり難しい。もちろん出題ミスがあってはならないから、あらゆる可能性を想定して、ミスがないように細心の注意を払わなければならないのは当然である。さらに、試験の実施から合否判定までの短い期間で、公平・公正で効率的な採点ができるような問題でなければならないのである。

史実の知識を問う出題形式としては、文章中の空欄に当てはまる語句を選択させる空欄補充問題、設問の文章に合致する事項を選択させる事項選択問題などが一般的である。教科書の記述を修正して提示し、語句や事項を伏せて答えさせればよいから、この出題形式は問題作成が容易である。しかし、この出題形式で選抜機能を確保しようとするために難易度を上げようとする、いわゆる「史実の暗記」だけを要求する問題になりがちである。また、受験生の入試対策が進めば進むほど、受験生の学力の平均が高い(いわゆる偏差値の高い)大学では、教科書に記述がないような史実まで出題することになり、まさに「細かい史実の暗記」のみを問う傾向がみられるようになった。

そこで、経済学部の入試問題では、このような出題形式はできるだけ少なくし、教科書の記述の範囲内で受験生の学力を評価するために、誤文選択という出題形式を多用するようになった。これは、あるテーマに関する短文を選択肢としていくつか提示し、そのテーマの説明の文章として誤りを含むものを選択させる出題形式である。史実の知識と理解を前提としつつ、時系列関係や因果関係などについて誤りを作ることによって、受験生が解答するためには、たんなる史実の暗記ではなく、文章の読解力や正誤判断をするための思考力・判断力が必要になるのである。

ただ、この出題形式だけでは、史実の暗記とともに、教科書に記述のある時系列関係や因果関係までも暗記するという受験対策を促進しかねない。経済学部の入試改革の目的は、前述のように、現代の政治・経済・社会についての知識と問題意識、理解力や分析力、思考力をもった志願者に入学してほしいということである。そうした能力をもつ志願者を選抜するためには、従来からある伝統的な出題形式はもちろん、誤文選択形式の出題だけでも充分ではない。

経済学部の入試改革の理念の具体化という課題の解決のために、受験生の理解力や分析力、思考力を適切に評価できるような、新しい出題形式を考案することが必要になっていったのである。現在、経済学部の独自の出題形式として受験界でよく知られているのが、年代を伏せた年表を提示し、年代の暗記ではなく、時系列関係や因果関係を判断基準として史実を解答させる問題、教科書には掲載されていない文献資料を読解して、史実の知識・理解と照合しながら解答させる問題、統計表やグラフの特徴を読み取って時期区分を特定し、その時期に関する史実や政治・経済・社会情勢、政府の政策などを解答させる問題などである。出題内容としては、現代社会の諸問題に関連する歴史テーマを設定し、これらの出題形式や誤文選択問題、受験生に文章で解答させる論述問題を組み合わせることによって、受験生の問題意識、理解力や分析力、思考力、表現力を評価できるようになったのである。

長年にわたって試行錯誤を繰り返しながら、こうした努力をしてきた結果、大手予備校から次のような評価をされるようになった。

経済学部の歴史科目の入試問題全体に対するコメントの例

「『大学入試のあるべき形』の具体的な姿をみせてくれる珠玉の問題の数々。……かつて『未来は歴史の応用問題』を掲げた慶應経済らしく、……昨今の政治情勢・社会情勢及び経済政策のあり方に、大学入試といえども看過せず、警鐘を乱打している歴史への洞察力も学び取りたい。」(駿

台，2013年度日本史)

「出題内容を概観しただけでも、現在、何が問題になっているのかが把握できる良問揃いである。……受験勉強といえども、現在を理解するために不可欠な存在として、歴史を勉強するということの大切さを改めて確認させられるものである。」(駿台，2014年度日本史)

「早慶入試に多い難問奇問がほとんどないという意味では『易しい』が、史料や地図、統計グラフから歴史的な意味を読み解き、論じなければならないという意味では極めて『難しい』。『暗記型』ではなく『思考型』の入試問題であり、むしろ国公立大学の2次試験に近い。瑣末な知識の詰め込み能力ではなく、思考力や分析力、表現力を持つ学生を集めたいという経済学部の方針はすでに明確である。」(駿台，2013年度世界史)

経済学部の受験対策としてのコメントの例

「現在の時点の問題を歴史的にとらえる出題が本学部の特徴でもあるので、時事問題についても興味関心を持ち、日頃から新聞やニュースに触れ、その『定義・意義・問題点』を考えて整理する習慣をつけることも有効である。」(駿台，2007年度日本史)

「教科書レベルの基本事項を確認し、その上で経緯や歴史的背景に踏み込んだ学習に取り組むことが必要である。」(駿台，2007年度世界史)

「入試の範囲に閉じこもらず、平素から、社会一般に広く関心を向けつつ『生きた日本史学習』を心掛けたい。」(河合塾，2007年度日本史)

「日頃から現代社会の諸問題に問題関心を持っておきたい。単なる暗記でなく、理解を重視した学習をすすめておきたい。」(河合塾，2007年度世界史)

これらのコメントでわかるように、経済学部の入試は、25年以上前から文科省の高大接続改革の考え方を先取りした理念を掲げ、さらに10年余り前からは、その理念を入試問題に具体化していると、受験界から高く評価されるようになってきているのである。また、一部の予備校では、経済学部独自の出題形式に対応するための講座も開設されているそうである。その内容は承知していないが、入試改革の目的の一つでもあった、大学入学前に「現代の経済や社会についての知識と問題意識，理解力や思考力」を身に付けられるような学習をしてきてほしい、というメッセージが実を結びつつあるということかもしれない。

大学の入試改革を通じて高校教育に影響を与えるという意味でも、まさに高大接続改革の理念を先取りしただけでなく、実現してきたのである。そこで、入試改革の理念を具体化するような入試問題は、どのようにして作成すればよいのか、どんな点に留意して作成しなければならないかを、私の経験に基づく入試問題作成マニュアルとして、第1部で紹介する。その際には、マニュアルの実践例として、主に私が過去に作成した問題を例題として紹介し、その出題意図や解答のための思考プロセスを解説する。これらは、高大接続改革の理念を入試問題として具体化するために必要な「現場の実務マニュアル」ともなる

し、受験生・高校生にとっても(3)で述べたような意味での学習の参考になるだろう。

また前述のように、高大接続改革において、共通テストはその理念を実現する重要な手段と位置づけられており、各大学独自の入試も共通テストと同様の改革が求められている。しかし、(2)で指摘したように、共通テストの試行調査としてのプレテストは、入試問題としての完成度が低く、多くの問題点を含んでおり、これをモデルとして各大学の入試改革や高校教育の改革が行なわれれば、高大接続改革の理念に逆行する結果をもたらすことが危惧される。

そこで、第2部では、第1部のマニュアルを基礎として、プレテストの設問をケース・スタディとして取り上げ、入試問題としての妥当性を検討する。その際、必要に応じて、歴史の理解とともに、知識に基づいた思考力・判断力・表現力を育成・評価することのできる修正案を提示する。このケース・スタディは、文科省の入試改革の理念を反映した出題を意図する各大学の入試問題作成者はもちろん、高校教育に携わる人たちにとっても生徒の指導の参考になるはずである。そして、文科省の入試改革の混乱(2019年11月の英語の民間試験導入の延期、12月の国語と数学の記述式問題導入の見送りなど)に翻弄されつつ、共通テストの受験対策をせまられている受験生・高校生にとっても参考になるだろう。

なお、第1部で紹介する例題の作成と、第2部のプレテストの問題の検討には、受験生の多くが使用していると思われる以下の教科書を利用した。

世界史 B：実教出版『世界史 B』（以下、実教 W）、帝国書院『新詳 世界史 B』（以下、帝書 W）、東京書籍『世界史 B』（以下、東書 W）、山川出版社『詳説 世界史 B』（以下、山川 W）

日本史 B：実教出版『日本史 B』（以下、実教 J）、東京書籍『新選日本史 B』（以下、東書 J）、山川出版社『詳説 日本史 B』（以下、山川 J）

その他の参照文献・資料：山川出版社『世界史 B 用語集』・『日本史 B 用語集』（以下、用語集）、岩波書店『世界史年表』・『日本史年表』、『ブリタニカ国際大百科事典』、小学館『日本歴史大事典』、インターネット上に掲載されている信頼性が高いと思われる資料や情報